

みんな育てる福祉のこころ



1人は万人のために 万人は1人のために



第621号

発行日 毎月20日
定価一部 15円

※会員の購読料は
会費の中に含む

(一社) 佐賀県労働者福祉協議会 佐賀市神野東四丁目7番3号 TEL 0952(32) 1243
ホームページアドレス: <http://saga.rofuku.net/>

発行人 井手 雅彦
編集人 待鳥 洋文

佐賀県労働者福祉協議会「第62回通常総会」開催

佐賀県労福協は5月13日(金)、「ホテル マリタール創世」において「第62回通常総会」を開催しました。

開催にあたっては、新型コロナウイルス感染予防を踏まえた縮小・短縮開催とし、役員、代議員、特別代議員など51名の出席のもと、俣野副理事長の挨拶で開会し、議長に矢ヶ部教馬代議員を選出し議事が進められました。

冒頭に井手理事長が主催者を代表して挨拶を行いました。その中で、コロナの感染数に大きな変化はなく小康状態を保っており、この状況は当分の間続くと考えている。そのことをふまえた今後の事業や取り組みの計画を組む必要がある。このコロナ禍において、どのような事業を進めていくか、これまでの基本的考え方であったリスク回避から、リスクをどこまで許容できるのかと、ある意味これまで以上に悩み、考えていかなければならないと述べました。

また、勤労者旅行会については、1984年7月の事業開始から約38年に渡り旅行業を行ってきましたが、昨年度末をもって看板を下ろしたことを報告し、利用者の皆様方からの長きにわたるご愛顧・ご支援について感謝の意を表明するとともに、ご迷惑をお掛けすることに対してお詫びの言葉を述べました。

最後に、佐賀県労福協はwithコロナ・afterコロナの新たな時代への対応を含め、労働者・生活者の福祉強化・充実に向け、さらに関係団体との連携を深めて、今後も各種取り組みに傾注していくことを表明しました。

議事については、2021年度活動経過報告・決算報告・会計監査報告、2022年度活動方針(案)・同予算(案)などについて提案し、全て全会一致で承認され、労働者福祉運動の更なる強化・発展を目指すことを確認しました。

第4号議案では、役員員の辞任に伴う補充選任を行い、役員体制を確立しております。

最後に総会スローガンを全員の拍手によって採択し、青柳副理事長から総会参加者へお礼の言葉を述べ「第62回通常総会」を無事終了しました。



■ 補充選任による新役員	理 事	新 浩二 (佐賀県教職員組合)
	理 事	吉田 真也 (JP労組佐賀連絡協議会)
■ 退任役員	理 事	田代 茂 (佐賀県教職員組合)
	理 事	二十歩浩一 (JP労組佐賀連絡協議会)

無料法律相談会日程

労福協では県内勤労者とその家族の生活支援を目的に、弁護士による無料法律相談会を毎月1回日曜日に開催しています。7月以降の日程は記載の通りとなりますので、コロナ禍による労働・生活問題や相続、借金など法律問題でお困りの方は、一人で悩まずぜひこの機会にご相談ください。

0120-931-536

弁護士による無料法律相談会開催日程

(事前予約が必要)

第116回 2022年7月17日(日) 午後1時～4時

第117回 2022年8月21日(日) 午後1時～4時

* 2022年9月以降も日曜日に開催します。

違い馬頭

◆2月24日に、ロシアがウクライナに侵攻して4カ月が経過しようとしているが戦闘は長期化の様相を呈している。歴史を振り返れば、日ソ中立条約が有効だったのに、我が国が原爆投下を受け瀕死の状態にある1945年8月9日、一方的に攻撃を開始し北方領土を奪い、今もって実行支配されたままである。この国は、法の支配を平然と破る国である。「一国は一人を以って興り、一人を以って滅ぶ」という言葉が浮かぶ。日本の状況も決して他人事ではない。

◆いよいよ参議院議員総選挙が迫ってきた。政治は政治家だけが行うものではなく、有権者も含んだ政治システムである。私たちは現実の政治から目を背けることは出来ず、それと向きあう中から、これからの日本社会に必要な政策を求めていかなければならない。しかし、投票率に見られるように

国民の半数しか投票に行っていない現実がある。30年以上続くデフレ、新型コロナ対応、石油や食料価格の高騰につながるウクライナ危機など日本はいま三重苦に苛まれている。安全保障問題をはじめ、この危機的状況を克服していくためにも、国民一人一人がこうした現実を見つめ自分事として捉え選挙にいくことが第一歩である。

◆最後に私事であるが、今回が最後の投稿となる。振り返れば、1980年(昭和55年)に民間会社に入社以来、単組19年、産別(連合含む)22年、事業体3年と通算25年間にわたり佐賀の地で労働運動に携わらせていただいた。この間、多くの先輩、仲間、後輩に恵まれ、様々な方々との出会いもあり公使とともに温かいご指導のお陰で充実した日々を送ることができた。改めて、心から感謝を申し上げ今後とも皆様方のご指導・ご支援をお願いしたい。

(S.A)

佐賀県労福協「介護職員初任者研修」開催のご案内

佐賀県労福協は「働く者の社会連帯・共助システム作り」の一環として、介護職員の養成講座を開催しています。

介護職員初任者研修は、従来のホームヘルパー2級から移行された厚生労働省認定の公的な資格で、訪問介護に限らず、施設等で介護員として働くうえで介護の基礎知識・スキルを証明するための入門的な研修です。

2022年度については、平日に「介護職員初任者研修」を下記の要領で開催します。

期 間 2022年 7月29日(金)～
11月 8日(火)まで

対 象 者 全ての研修に出席できる方
・県内にお住まいの方、または県内事業所にお勤めの方

定 員 20名

受講料 35,500円 (税込み)
(受講代30,000円+テキスト代5,500円)

通学会場

- ・佐賀女子短期大学 (佐賀市本庄町)
- ・佐賀県在宅生活サポートセンター (佐賀市神野東)
- ・アバンセ (佐賀市・どんどんの森)

研修概要

通信(課題・動画視聴)+通学(18日間)+試験

申込み方法 申込書と同意書にて受け取ります

・郵送、FAX、Eメールのいずれかで労福協宛てにお送りください。

(Eメールの場合は、申込書と同意書を画像に撮ってお送りください)

Eメール：rofuku.kaigo-saga@xsj.biglobe.ne.jp

※申込書・同意書は労福協ホームページからダウンロードできます。

佐賀県労福協 

申込締切日 2022年 7月13日(水) 必着

申込み・問合せ先

一般社団法人 佐賀県労働者福祉協議会

ライフサポートセンターさが

〒840-0804 佐賀市神野東四丁目7-3

TEL：0952-32-1243

FAX：0952-32-1224

奨学金返済・教育費負担の軽減のための税制支援を求めるオンライン署名実施中!

労福協では、奨学金返済・教育費負担の軽減のための税制支援を求めるオンライン署名を6月まで延長して行っています。将来的な高等教育の無償化や無理のない奨学金返済制度への改善につなげていくためにも、まずは現状を打開する一歩として、オンライン署名にご協力をお願いします。

オンライン
署名で

#教育費や奨学金返済の負担を軽減する税制支援を



新型コロナウイルス感染症拡大による経済的なダメージで、教育費の負担や奨学金の返済に苦しむ方が急増しています。所得にかかわらず、誰もが教育費の負担軽減を実感できる政策支援は喫緊の課題です。奨学金返済者や保護者の教育費の負担を軽減する税制支援(減税)の実現をめざし、署名を呼びかけています。ぜひ、ご賛同ください。

奨学金返済や教育費の負担を軽減するため、税制支援を求めます!

要請内容

- ①奨学金返済負担軽減のための税制支援の実現を!
- ②所得や年齢制限のない教育費税額控除の新設を!

「奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト」

呼びかけ人(順不同・敬称略)

大内 裕和

(奨学金問題対策全国会議共同代表、中京大学教授)

岩重 佳治

(奨学金問題対策全国会議事務局長、弁護士)

神津 里季生

(労働者福祉中央協議会会長)

署名の宛先(順不同)

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

オンライン署名はこちらから



九州ろうきんからのお知らせ

佐賀女子短期大学にて消費者講座を開催しました!

九州ろうきんでは、県労福協と連携し、消費者教育の一環として学生向けの講座を開催しています。

6月2日(木)に佐賀女子短期大学において、1年生を対象として『家計の基礎を学ぶ』をテーマに講義を行いました。

佐賀支店の中村職員が講師を務め、ローンやクレジットの仕組み、ライフイベントにかかるお金の試算などを紹介し、家計管理の大切さについて説明しました。

また、民法改正に伴い、今年4月1日より成年年齢が18歳に引下げられたため、契約やクレジットカードの利用における注意点についても説明を行い、『お金の知識は皆さんを守ってくれますので、今回学んだことをぜひ今後の生活に役立ててほしい。また、お金のトラブルに巻き込まれたり困ったときは一人で悩まず、周囲の人や専門機関等に相談をしてください。』と呼び掛けました。

受講した生徒からは、「お金は使い方次第で、自分の得にも毒にもなることができるということが分かった。」「リボ払いの金利のことなど知らなかったので詳しく知れてよかった。クレジットカードを使う上で正しい、安全な使い方をしたい。」との感想がありました。



九州ろうきんの取り組み



九州ろうきんでは、セミナー・学習会の開催や冊子等の提供を通じて、マネートラブルを未然に防止する取り組みや、消費者の金融リテラシー向上を目的とする金融教育等に取り組んでいます。

マネートラブルにかつ! (冊子/特設サイト)
https://all.rokin.or.jp/money_literacy/

金融リテラシー向上セミナー(冊子/動画)
https://youtu.be/Sblwy_jUIZY



1ヶ月後



※YouTubeが開きます。

こくみん共済 coop〈全労済〉からのお知らせ

4122W001

こくみん共済 NEWS

2022年 佐賀県労働者共済生活協同組合 総代選挙に関する公告

総代選挙規約に基づいて、2022年の総代選挙を下記のとおり実施します。

1. 総代定数と選挙区名および各選挙区の定数

本年の総代定数は、104名とします。

(選挙区名および各選挙区の定数はつぎのとおり)

選挙区	定数	選挙区	定数	選挙区	定数
佐賀地区	30名	小城・多久地区	10名	杵島・武雄地区	15名
鳥栖・三養基地区	10名	唐津・東松浦地区	15名	伊万里地区	7名
神埼地区	5名	藤津・鹿島地区	7名	有田地区	5名

2. 候補者登録(立候補の届け出)の受付期間と受付方法(場所)

立候補受付期間 2022年5月20日 9時～2022年6月20日 17時

受付方法 当該選挙区の選挙管理人

3. 選挙権および被選挙権

2021年6月1日現在の組合員名簿に記載されたこの組合の役職員を除く組合員

4. 総代の任期 1年

5. 投票日および開票

2022年6月20日同日開票

(選挙区ごとに立候補者数が定数以内の場合は投票を省略します)



バルーンピットくん

お問い合わせ先

【選挙管理委員会事務局】

〒840-0054 佐賀市水ヶ江2丁目2-19

佐賀県労働者共済生活協同組合内

TEL 0952-41-1331 事務局員:羽田野

通常総代会・組合員代表者会議開催のお知らせ

佐賀県労働者共済生活協同組合第63回通常総代会

【開催日時】 2022年7月28日(木) 14時30分より

こくみん共済coop佐賀推進本部第5回組合員代表者会議

【開催場所】 ホテル マリターレ創世 (佐賀市)

こくみん共済coop地区推進会議(労福協地区委員会) 開催報告

労福協各地区委員会にあわせ「こくみん共済coop地区推進会議」を開催し、新しい中期経営政策「こくみん共済coop中期経営政策2022-25～変革と創造～」と、新年度活動計画(案)等の提案を行いました。

こくみん共済coopという愛称に切り替えて約3年、これまでの組合員・協力団体への「お役立ち」発想と、協力団体・共創パートナー団体(ろうきん・コープ・指定工場/共済代理店)との「共創活動」をより高めつつ、今後4年間で、専用アプリや専用インターネットサービス等のデジタル化技術を取り入れた「新しいたすけあい」にチャレンジしてまいります。

また、来年3月には「佐賀労済として創立60周年」を迎えます。協力団体・組合員への60年の感謝とともに次世代組合員の拡大につながる取り組みをすすめてまいります。

新たな、こくみん共済coopの取り組みに期待いただくとともに、各方面での活動共創にご協力をお願いいたします。



佐賀地区推進会議

たすけあいの輪をむすぶ